

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	537,498	430,589	2,825,071
経常利益 (千円)	27,115	12,070	279,521
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	23,756	7,111	221,014
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,889	8,854	224,990
純資産額 (千円)	1,342,326	1,515,425	1,543,427
総資産額 (千円)	2,517,593	2,598,269	2,986,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.16	1.54	47.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	58.1	51.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府や日銀による経済・金融政策の効果も現れてきたことにより、輸出企業を中心とした企業業績の回復と、大企業を中心とした給与所得の増加に伴う個人消費の改善の傾向も見られ、総じて経済状況は回復に向かっております。しかしながら、ユーロ経済域内での加盟国に係る財政問題、さらには新興国経済の減速に対する懸念等もあり、世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主力市場であります測量市場におきましては、当事業年度開始直後の統一地方選挙が実施されたこともあり自治体が主導する各種事業の予算執行が停滞し、設備投資意欲が喚起されない状況にありましたが、徐々に予算の執行が進んできたことで、最新の計測機器を中心としたソリューションへの投資意欲が現れてまいりました。

こうした状況の中で当社グループは、本年3月にリリースしました主力製品の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 5」が備えた既存図面等成果物の効果的な利活用が可能となる新機能を通して、お客様の業務効率化の提案活動を実施してまいりました。また、高精度三次元システム(以下、MMS)で計測し作成される、高精度三次元地図データベースを利用した自動走行支援の実現を目指した様々な実証実験に技術協力するとともに、当社独自の先行研究開発も進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は430百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は12百万円（前年同期比54.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、お客様の業務をトータルでソリューションすることを目的に、主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョンである「Wingneo INFINITY Ver. 5」を中心にライカジオシステムズ株式会社の最新計測機器にて現場作業の効率化を提案、既存図面並びに成果物の利活用を目的とした複合機等周辺機器の提案など、幅広い活動を実施してまいりました。また、当期間中に全国各地にて「アイサンフェア2015」を開催し、最新の「Wingneo INFINITY Ver. 5」やMMSを中心とした各種計測機器の実機展示とともに、測量・位置情報に関する各種セミナーを実施し、お客様の業務改善に向けた活動を行ってまいりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は337百万円（前年同期比16.4%減）、当セグメント利益(営業利益)は86百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、前事業年度より引き続きITS業界を中心に自動走行支援のための高精度三次元地図データベースに関する研究開発や、実証実験等を実施してまいりました。また6月には「アイサンテクノロジーITSフェア2015」を開催し、自動車メーカー及びITS関連企業に対し、各種製品の展示を行うとともに自動走行・安全運転支援に係る最新技術情報をお伝えしてまいりました。特に昨年設立の国立大学法人 名古屋大学及び当社グループを中心とした自動運転技術の公道実証実験ワーキンググループである「アーバンドライブWG」では、名古屋市内における公道での実証実験を行うなど、その研究は順調に推移しました。

一方、高精度三次元計測機器であるMMS車両販売に関しては、本機器を用いた計測作業により収集されるデータを解析した成果物の有用性を各方面に継続的に提案し、MMSは高い評価も得ており、受注も順調に進んでおりますが、MMS車両は受注生産のため納品までに一定の時間を要することから、当第1四半期連結累計期間における売上計上には至りませんでした。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は90百万円（前年同期比28.3%減）、当セグメント利益(営業損失)は26百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

その他

その他事業の売上高は3百万円（前年同期比62.5%減）、当セグメント利益(営業損失)は0百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は35百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

変化の激しいIT業界において、最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレット型端末及びスマートフォンの飛躍的な台頭を受け大きな転換期を迎えております。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルが市民権を確実に得始めている今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境と考えております。当社グループでは、お客様の業務の効率化、利便性ならびに製品やサービスの提供価格を総合的に鑑み、製品・サービスの利用環境、提供方法の検討も継続的に行っております。

また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場における公共事業の在り方も道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの維持管理にシフトする中、当社の製品像も変化していく必要があります。

このような環境の中、測地ソリューション事業におきましては、縮小傾向にある市場に対し、主力製品「Wingneo INFINITY」の導入提案を中心に、測量現場に求められる測量計測機器の取扱いも充実させるとともに、周辺機器のラインナップも強化し、測量業務全体をトータルでサポートする事業展開を進めております。

一方、G空間ソリューション事業におきましては、計測作業により収集したデータの解析、成果物の作成に至る一連の作業工程の強化を図るとともに、そのコストをより圧縮し、利益率の向上を目指しての体制の見直しを図っております。

研究開発部門におきましては、2018年には4機体制となり、実用化が進む準天頂衛星システムを中心としたGNSS（グローバルナビゲーションサテライトシステム）等に係る研究をさらに進め、その技術を各方面にて生かすべく、対応する製品開発及びサービスを実現すべく活動を行っております。

管理部門におきましては、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の徹底活用を推進するとともに、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させ、更なるコストの見直しと削減を進めるとともに、コーポレートガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進め、当社グループに関わるステークホルダーに貢献すべく取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

国内及びアジア太平洋を中心とした諸外国での実用準天頂衛星とGPSを連携する24時間測位サービスの2018年提供開始を受け、かつ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催により、新たなビジネスシーンの創造が期待される中、当社グループが誇る高精度位置情報解析技術を更に追求した、新次元のシステム開発・販売を目指し準天頂衛星の利活用、自動走行支援実用化を見据えた先行研究を進めるべく、経営資源の集中を行う必要があります。

一方で、提供する製品・サービスの品質管理を徹底するとともに、公正で透明性の高い経営を追求してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,699,600	-	520,840	-	558,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,605,900	46,059	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	4,699,600	-	-
総株主の議決権	-	46,059	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	-	92,500	1.96
計	-	92,500	-	92,500	1.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,863	1,098,596
受取手形及び売掛金	812,226	340,564
商品及び製品	35,830	34,965
仕掛品	67,061	69,773
その他	78,829	75,223
貸倒引当金	4,233	2,339
流動資産合計	2,074,577	1,616,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,131	280,075
減価償却累計額	100,992	98,800
建物及び構築物(純額)	180,139	181,275
土地	341,789	341,789
リース資産	65,645	86,145
減価償却累計額	29,253	33,627
リース資産(純額)	36,392	52,518
その他	165,692	187,411
減価償却累計額	83,097	92,771
その他(純額)	82,594	94,639
有形固定資産合計	640,916	670,223
無形固定資産	77,971	120,243
投資その他の資産		
投資有価証券	22,391	24,147
その他	170,191	166,872
投資その他の資産合計	192,582	191,019
固定資産合計	911,470	981,486
資産合計	2,986,048	2,598,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,545	188,225
短期借入金	-	90,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	23,095	27,556
前受金	148,138	225,981
未払法人税等	76,914	4,509
賞与引当金	46,758	2,365
その他	142,962	120,394
流動負債合計	1,085,974	727,594
固定負債		
社債	40,000	40,000
リース債務	29,583	40,590
長期借入金	145,760	133,620
退職給付に係る負債	129,581	130,223
繰延税金負債	1,741	2,408
その他	9,981	8,406
固定負債合計	356,647	355,249
負債合計	1,442,621	1,082,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	467,144	437,400
自己株式	12,373	12,373
株主資本合計	1,535,475	1,505,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,689	4,777
その他の包括利益累計額合計	3,689	4,777
非支配株主持分	4,262	4,917
純資産合計	1,543,427	1,515,425
負債純資産合計	2,986,048	2,598,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	537,498	430,589
売上原価	254,817	204,371
売上総利益	282,680	226,218
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	83,367	59,042
退職給付費用	2,282	1,688
その他	168,437	152,583
販売費及び一般管理費合計	254,087	213,315
営業利益	28,592	12,903
営業外収益		
受取利息	331	289
消費税差額	204	112
その他	176	386
営業外収益合計	712	788
営業外費用		
支払利息	1,996	1,419
その他	193	201
営業外費用合計	2,189	1,620
経常利益	27,115	12,070
特別損失		
固定資産除売却損	-	38
特別損失合計	-	38
税金等調整前四半期純利益	27,115	12,032
法人税、住民税及び事業税	3,212	1,393
法人税等調整額	-	2,871
法人税等合計	3,212	4,265
四半期純利益	23,902	7,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	654
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,756	7,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	23,902	7,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	1,088
その他の包括利益合計	13	1,088
四半期包括利益	23,889	8,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,743	8,200
非支配株主に係る四半期包括利益	146	654

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	29,488千円	27,593千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,642	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,856	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	403,780	125,513	529,293	8,204	537,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	403,780	125,513	529,293	8,204	537,498
セグメント利益又は損失 ()	93,158	20,061	73,096	3,676	69,420

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,096
「その他」の区分の損失	3,676
全社費用(注)	40,827
四半期連結損益計算書の営業利益	28,592

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	337,497	90,011	427,509	3,079	430,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	337,497	90,011	427,509	3,079	430,589
セグメント利益又は損失 ()	86,128	26,193	59,934	698	59,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	59,934
「その他」の区分の損失	698
全社費用(注)	46,333
四半期連結損益計算書の営業利益	12,903

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円16銭	1円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	23,756	7,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	23,756	7,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 佳史 印

業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。